

新冠町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 令和元年度の 人件費率
令和2年度	人 5,325	千円 7,169,676	千円 88,628	千円 995,303	% 13.9	% 15.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

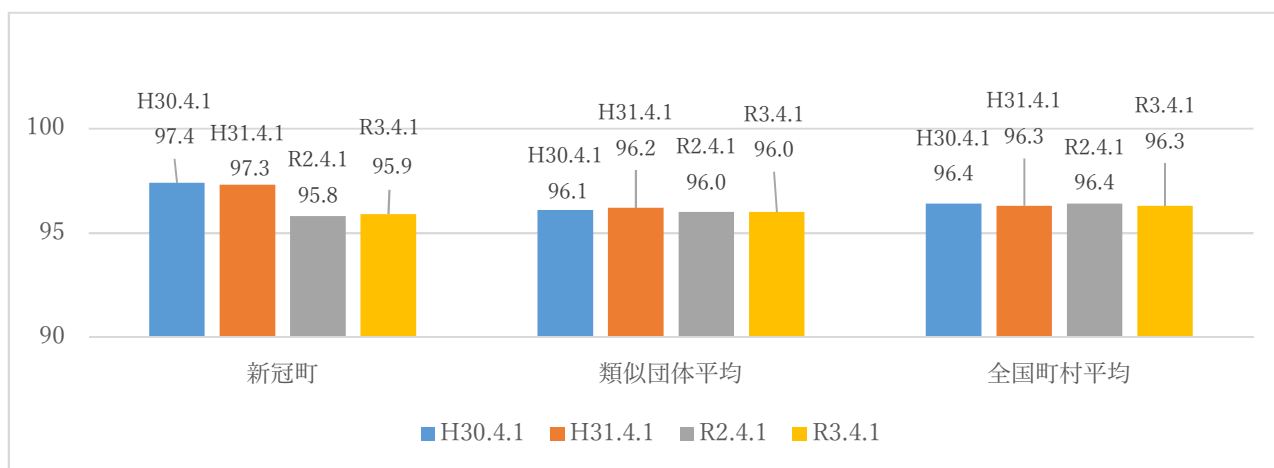
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 たり給与費 B / A	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和2年度	人 118	千円 398,613	千円 67,628	千円 161,456	千円 627,697	千円 5,319	千円 4,258

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和3年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和3年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、
②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与改定の状況

※新冠町では人事委員会は設置されておりません

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均0.2%引下げ。若年層については、号俸の引き下げなし。高齢層については官民の給与差を考慮し最大4%程度引き下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

②地域手当の見直し

※新冠町では地域手当は該当ありません。

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和3年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
新冠町	42.9 歳	320,500 円	370,350 円	365,839 円
北海道	42.9 歳	319,400 円	388,468 円	361,537 円
国	43.0 歳	325,827 円	—	407,153 円
類似団体	41.0 歳	298,750 円	345,218 円	328,287 円

(2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	新冠町	北海道	国
一般行政職	大 学 卒	182,200 円	182,200 円
	高 校 卒	150,600 円	150,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和3年4月1日現在）

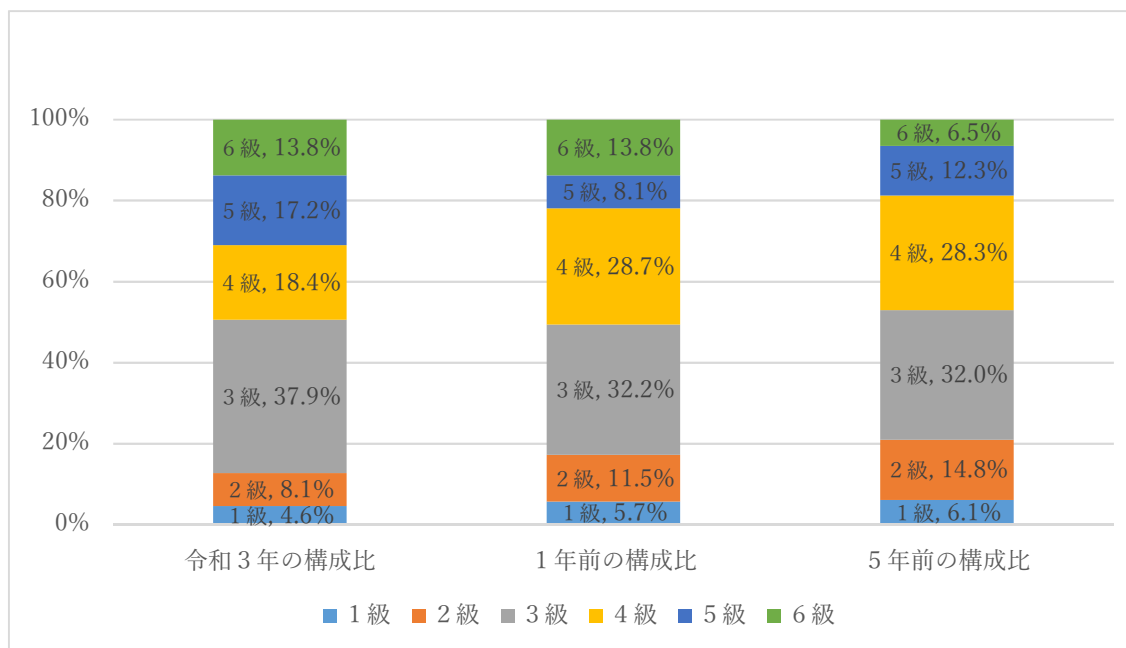
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	262,612 円	343,366 円	378,966 円	404,250 円
	高 校 卒		309,340 円	355,827 円	384,812 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

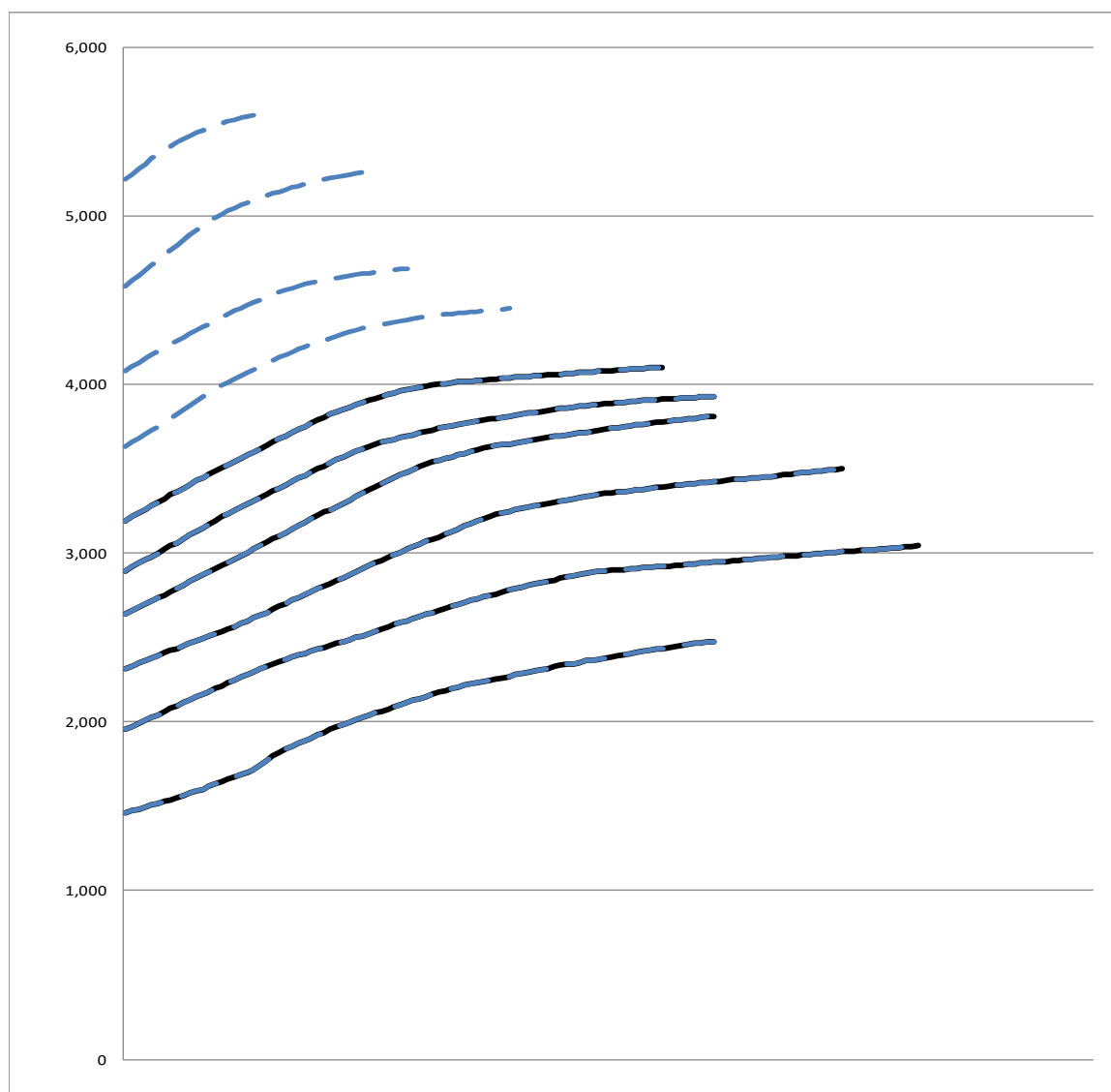
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事、技師、司書	4 人	4.6 %	146,100 円	247,600 円
2 級	主任主事、主任技師 主任司書	7 人	8.1 %	195,500 円	304,200 円
3 級	係長、主査、主任	33 人	37.9 %	231,500 円	350,000 円
4 級	総括主幹、主幹、次長 副主幹	16 人	18.4 %	264,200 円	381,000 円
5 級	課長、局長、室長 総括主幹、主幹、次長	15 人	17.2 %	289,700 円	393,000 円
6 級	課長、局長、室長	12 人	13.8 %	319,200 円	410,200 円

- (注) 1 新冠町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和3年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（新冠町）

令和３年４月２日から令和４年４月１日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ． 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ． 人事評価を活用していない		○		○	
活用予定時期		未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

新 冠 町	北 海 道	国
1人当たりの平均支給額 (令和2年度) 1,497 千円	1人当たりの平均支給額 (令和2年度) 1,648 千円	—
(令和2年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55 月分 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55 月分 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55 月分 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（新冠町）

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

(2) 退職手当（令和3年4月1日現在）

新 冠 町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575月分 47.709 月分 最高限度 47.709月分 47.709 月分	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575月分 47.709 月分 最高限度 47.709月分 47.709 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 ・割増率 2～45%	その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 ・割増率 2～45%
1人当たり平均支給額 自己都合 定年 1,901千円 18,095千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（令和３年４月１日現在）

支給実績（令和２年度決算）			7,732千円	
支給職員１人あたり平均支給年額（令和２年度決算）			644,337円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和２年度）			6.8%	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和２年度 決算)	左記職員に対する 支給単価
X線手当	放射線技師	X線その他の放射線を人体に対して照射する業務に従事したとき	千円 0	日額 230円
夜間看護手当	看護師 准看護師	正規の勤務時間による勤務が深夜（午後10時～翌日午前5時）において行われる看護等の業務に従事したとき	千円 7,732	深夜勤務全て 7,300円 深夜勤務4時間以上 3,550円 深夜勤務2時間～4時間 3,100円 深夜勤務2時間未満 2,150円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（令和２年度決算）	16,122 千円
職員１人あたりの平均支給年額（令和２年度決算）	138 千円
支給実績（令和元年度決算）	21,538 千円
職員１人あたりの平均支給年額（令和元年度決算）	245 千円

（注） 職員１人あたり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（２年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(5) その他の手当（令和３年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和２年度 決算)	支給職員１人あたり 平均支給年額 (令和２年度決算)
扶養手当	配偶者6,500円、扶養１人につき10,000円支給	同		千円 13,396	千円 248
住居手当	借家28,000円を限度、持家一律7,500円として支給	異	持家支給なし	千円 13,131	千円 154
通勤手当	通勤距離2Km以上のため自動車、他の交通機関を常用とする職員に支給	同		千円 1,565	千円 54
管理職手当	職務に応じ6級51,900円 5級49,600円、4級32,400円を支給	同		千円 13,989	千円 50

寒冷地手当	扶養親族のある世帯主 23,360円,扶養親族のない世帯主13,060円,その他8,800円を11月～3月まで毎月支給	同		千円 9,401	千円 87
管理職特勤手当	管理職職員が休日及び平日深夜に勤務した場合に支給 休日6,000円 平日深夜3,000円 6時間以上3,000円加算	同		千円 24	千円 12

5 特別職の報酬等の状況（令和３年４月１日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	720,000 円	(参考) 類似団体における最高／最低額
	(	円)	860,000 円／ 360,500 円
	副 市 町 村 長	600,000 円	700,000 円／ 471,000 円
報 酬	(	円)	
	議 長	280,000 円	400,000 円／ 230,000 円
	(	円)	
	副 議 長	230,000 円	314,000 円／ 182,000 円
期 末 手 当	(	円)	
	議 員	205,000 円	290,000 円／ 155,800 円
	(	円)	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(令和２年度支給割合)	
	副 市 町 村 長	3.35 月分	
	議 長	(令和２年度支給割合)	
	副 議 長	3 月分	
	議 員		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(１期の手当額)
	副 市 町 村 長	在職年方式	14,762,880円
		同上	7,761,600円
			(支給時期)
			退職時
			同上
備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「１期の手当額」は、４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年＝４８月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

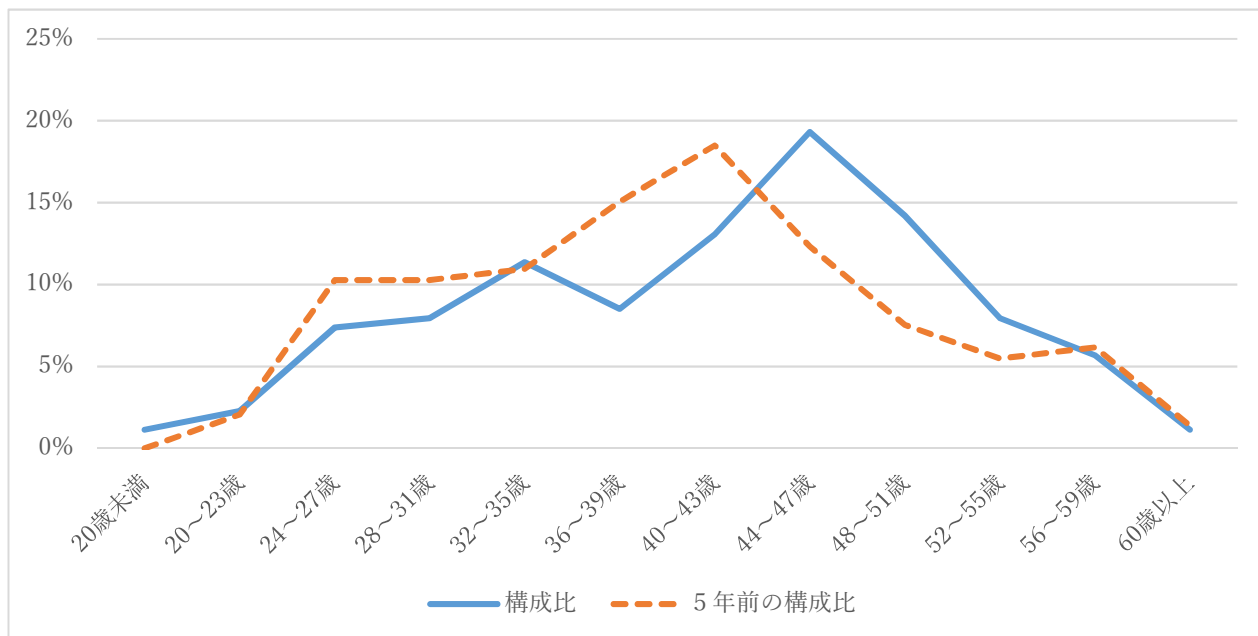
（令和4年1月現在）

区 分			職 員 数		対 前 年 数	主 な 増 減 理 由
部 門			令 和 3 年	令 和 2 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会 , 総 務 , 税 務 福 祉 , 民 生 , 衛 生 農 水 , 商 工 , 土 木	30	29	+1	採 用 ・ 退 職 及 び 人 事 異 動 に よ る
			23	23	0	
			23	24	-1	
	計		76	76	0	< 参 考 > 人口1万当たり職員数 14.27 人 （類似団体の人口1万当たりの職員数 13.32人）
	教育部門		42	40	+2	採 用 に よ る
部 門	消 防 部 門					
	小 計		118	116	+2	< 参 考 > 人口1万人当たり職員数 22.15 人 （類似団体の人口1万当たりの職員数 15.89人）
公 営 企 業 計 等 部 門	上 下 水 道 診 療 所 其 他		3	2	+1	採 用 ・ 退 職 に よ る
			26	26	0	
			29	30	-1	
小 計		58	58	0		
合 計			176 [180]	174 [180]	+2 [0]	< 参 考 > 人口1万当たり職員数 33.05人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和3年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	4人	13人	14人	20人	15人	23人	34人	25人	14人	10人	2人	176人

(3) 職員数の推移

(単位：人・％)

年 度 部 門 別	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	過去 5 年間の増減数 (率)
一般行政	76	79	78	75	76	76	0(0.0%)
教育	29	32	36	40	40	42	+13(44.8%)
消防							(0.0%)
普通会計計	105	111	114	115	116	118	+13(12.4%)
公営企業等会計計	41	40	45	57	58	58	+17(34.1%)
総合計	146	151	159	172	174	176	+30(20.5%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。